

2017年8月29日

弘前版生涯活躍のまち（CCRC）推進事業について
聞き取りと施設見学の報告

対応して下さった方：土岐 博志 様，佐々木 哲 様，佐々木 愛 様見
学参加者：山田，古賀，土田，小西，金子，高瀬

※現状とは異なる可能性があります。

◇ひろさき未来戦略研究センターの概要

市の総合計画や、上位の計画（総合計画）を策定したり、情報分析をしている。人口減少対策を担当しており、その一環として高齢者や首都圏のアクティブシニアの移住の推進や婚活などを進めている。

1. 取り組み行うことになったきっかけ

平成7年から人口のピークを迎え、その後は減少方向にある。また、転入に比べ転出が多く、死亡数も出生数を上回っている。人口減少対策として、平均寿命を延ばす、出生数を上げる、転出者を減らすことが必要となっていた。弘前ならではの地域づくり、弘前への新しい人の流れと定住の推進を進めるために「弘前まち・ひと・しごと創生総合戦略」を行うことになった。

2. 実際にどのくらいの人に移り住むことを見込んでいるか

H31年に50人、H32年には70人を目指し、移住・定住の推進を進めている。他の自治体では福祉などと絡めてそこに対応する部署が行っていることが多いが、弘前市では人口対策としてひろさき未来戦略研究センターが行っている。ターゲットは首都圏に住んでいる元気で就労意欲の高いアクティブシニアで、弘前市内に住んでもらって働いてもらうことで地域経済の維持にも効果が出るのではないかと考えて事業を推進している。

生活におけるさまざまな場面で、①まちづくりや産業との連携、②健康づくりや健康増進、③医療・介護で安心を得る ことができるように事業者同士の連携を行っていく。

3. 移住者からのニーズをくみ取るための工夫や仕組みづくりについて

お試し移住等の取り組みが行われている。また、ひろさき移住サポートセンター東京事務所を東京交通会館の中に設立し、PRやメルマガなどを通して、情報発信を行っている。これらの取り組みにより、移住相談の件数も伸びている。中高年齢者向けのサービスを紹介する地域コーディネーターの設置など移住者が増えてきたらその方たちにも参加してもらい、情報の提供等を行っていく予定。移住コーディネーターを地域のキーマンの中から選定して一緒に取り組んでいきたいと考えている。

4. 実際に出了ニーズとそれに対する取り組み

現在、実際に移住してきたのは 1 名のみ。その方から改善が必要になるようなニーズはまだ出していない。考えられるものは雪が降るので雪かきの問題や冬場の買い物等が考えられる。

5. 移住先や住み替え先として必要だと考えていること

生涯学習の場や活躍できる場所を作ることと、現在は交付金を活用して事業者と一緒になつて活動しているが、最終的には連携しながらも事業者自身で自走していく仕組みにしなければならぬ。

6. 地域にある資源でこの取り組みに使われているもの。今後使うと考えられるもの

現在は、選定された 2 か所の事業所のサ付きを移住者の住まいとして使つていく予定。りんご産業の担い手が減っていることもあり、それらを就労の場として利用していくための情報提供も行つていく。

7. 取り組みに活用できる宿泊施設や空き家等の把握、管理の体制について

空家バンクの活用を考えているが、最近は登録が伸び悩んでいる。不動産と連携しながら希望の物件を紹介していくが、実際はお試し居住に使うにしてもなるべく街中であること、広すぎないことなどを選んでいくと斡旋するのは難しい。現時点で 1,000 件ほどあり、マンションを含めると 1,400 件の空き家がある。今のところ空き家の利用は考えておらず、サ付きのみ。サ付きの空き室管理については事業者任せにしている。

8. 地域の公共交通の現状

選定された事業のうち、愛成会では周辺に公共施設(学校)や買い物施設、バスも通つており利便性が高い。考え方としては移動の問題は大きいと考えているので、街中に集住することを基本にしている。

9. 移住者の住まいや拠点にはどのような建築を求めているか

お試し居住・移住先共になるべく街中を考えている。というのもリアルに生活体験をしてほしいので、お試しハウスは住宅地の一軒家で始めた。使っているうちに、広すぎるといふ声も上がった。複合商業施設が近くにあるが、若干街中から離れているので不便ということもあった。7 月からは土手町の賃貸アパートを借りて営業を始めている。

10. 計画に使われる予定の建物やスペースの平面図等

サービス付き高齢者向け住宅 りんごの樹

現在、サ付きを本来の 60 歳からではなく、50 歳から入居できるように早めの住み替えを行っていくことも考えており、計画している。



選定先事業：社会福祉法人愛成会

同敷地内に保育園や児童養護施設、特別養護老人ホームなどがあり、それらの事業と連携し、多世代間の連携等を行いながら事業を展開していく。

